

◆ 国からの補助が減らされている！
 そもそも、なぜ都道府県や市町村がこれまで法定外繰り入れを行ってきたのでしょうか。
 それは、国庫支出金が減らされたからです。今の国保制度が始まった頃には会計の5割以上を国庫支出金が負担していましたが、今は2割程度になっています。

もう一つ「そもそも」の話をしますと、国保というのは国が責任をもって運営する社会保障制度であり、それには法的な位置付けがあります。国民健康保険法の第1条には「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」とあり、第4条で「国は、国民健康保険事業の運営が健全に行われるようにつとめなければならない」と明記されているのです。

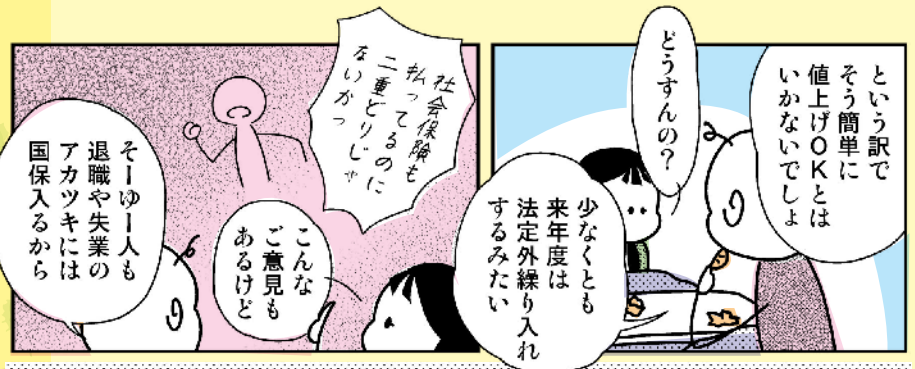
これが憲法で規定された「生活権」の保障からみちびかれた“制度の思想”ですが、国は少しずつこの考え方に改変を加えてきました。今の国保は「負担なくして給付なし」という考え方を基本にしているようです。(社会保障改革プログラム法)

◆ 「公」の責任をあいまいにしない

けれどもこれは明らかに憲法の理念にそぐわない考え方であり、保険制度の改竄に等しいものです。私は、国が本来の責務を果たしていないと思いますし、こうした制度改悪を諾々と受け入れてはいけなと質疑を通して主張しました。

今回の議会では、**保険料値上げ回避のため繰り入れを行ってほしい**という陳情があり、私は健康福祉常任委員会と本議会で「採択すべき」との意見討論を行いました。賛成多数で採択となりましたが、もともと市側も激変緩和のため繰り入れについては否定的ではないようです。何しろ、繰り入れをしなければ37%の増額となることは既に明らかになっているのですから、そんな過酷な徴収ができるはずはありません。

とは言え、今後も保険料は増額の一途が予想されます。自治体議員として、市民の声を聞きながら経緯を注視してまいります。



☆前号(No.10)に掲載した2016年度一般会計の決算表に、一部誤りがありました。以下に修正版を掲載します。まことに 申し訳ありませんでした。

<2016 年度一般会計決算 (前年度比)>

■歳入…

547 億 9,335 万円 (前年比13 億 1,247 万円減 ▼)

■歳出…

527 億 438 万円 (前年比18 億 1,885 万円減 ▼)

| | |
|----------|---------------------------|
| 市税 | 283 億 1,720 万円 (0.6% 増 ▲) |
| 国庫支出金 | 82 億 7,186 万円 (増減なし) |
| 都支出金 | 68 億 3,674 万円 (0.7% 増 ▲) |
| 地方消費税交付金 | 31 億 240 万円 (0.6% 減 ▼) |
| 繰入金 | 19 億 9,800 万円 (0.3% 減 ▼) |
| 市債 | 17 億 780 万円 (0.1% 減 ▼) |
| その他 | 45 億 5,935 万円 (0.3% 減 ▼) |

| | |
|-----|---------------------------|
| 民生費 | 251 億 9,436 万円 (1.7% 増 ▲) |
| 教育費 | 77 億 9,272 万円 (0.8% 減 ▼) |
| 総務費 | 77 億 4,493 万円 (0.5% 減 ▼) |
| 土木費 | 33 億 9,525 万円 (0.5% 減 ▼) |
| 衛生費 | 38 億 400 万円 (0.3% 増 ▲) |
| 公債費 | 21 億 2,868 万円 (0.2% 増 ▲) |
| 消防費 | 18 億 4,674 万円 (増減なし) |
| その他 | 7 億 9,770 万円 (0.3% 減 ▼) |

※ポイントを小数点1ケタまで計算しているので、広報などと若干数値が異なります。